

一般質問

公共資産のあり方について

高度成長期に整備したインフラ資産の老朽化に対応していくためには、市が保有する公有資産の現状と将来の展望について、サービスと負担という観点から世代を超えて議論をしていく必要があるのではないのでしょうか。

Q 本市の公有資産の現状について

A 土地の総面積は74万4738㎡で、市の総面積の約3.5%。内訳として行政財産が約94.7%、普通財産が約5.3%。建物の延床面積は16万8721㎡で全てが行政財産。

金融資産(資金や債権、基金等)	101億円
事業用資産(庁舎や学校等)	327億円
インフラ資産(道路や下水道等)	892億円
合計	1320億円

※行政財産 庁舎、消防施設など市が直接使用する財産と学校、図書館、公民館、公営住宅、公園など市民が共同利用する財産
※普通財産 行政財産以外の財産

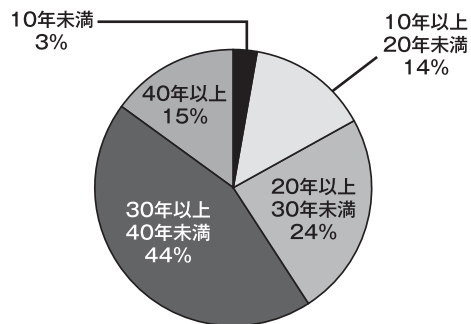
Q 普通財産の売却促進について

年度	売却金額
21年度	783万円
22年度	985万円
23年度	725万円

今後も普通財産の未利用地の売却については、行財政改革推進プランに基づき、売却可能な物件について積極的に促進していく。

Q 施設の築年別整備状況について

A 公共施設の築年数別割合



Q 耐用年数の見解について

A 総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で公表している耐用年数表では、庁舎や学校、公民館等は、鉄骨鉄筋及び鉄筋コンクリート構造で約50年、鉄骨コンクリート構造で約38年、軽量鉄骨構造で約30年、木造で約24年。耐用年数を経過した建物が必ずしも使用不可能になるわけではなく、適切な維持補修や改修工事を実施することで、有効にしていけることが必要。

Q 保有施設の維持管理の収支について

年度	維持管理費	使用料収入
20年度	8億2500万円	3000万円
21年度	7億9800万円	3300万円
22年度	7億9800万円	3200万円

Q 鎌ヶ谷市公共施設再編計画について

A 時代の変化に伴い住民ニーズが多様化する中で、各公共施設が設置された当初に掲げた目的と現状のニーズを比較し、新たに求められている課題に対応していく必要があり、行財政改革の一環として施設運営経費や将来の建替・改修経費の削減が必要であることから、公共施設の見直しを喫緊の課題と捉え、道路・河川を除く全ての公共施設を対象に、平成21年2月に策定した。

まとめ

築年数30年以上経っている鎌ヶ谷市の施設は約6割あります。施設の老朽化は必然です。各施設の劣化度調査をしながら、長寿命化を図るのか、また施設の統廃合を進めるのか、施設の方向性について議論し、将来の建替えや修繕費用の予測をたて、財政負担が均等になるよう、長期的な計画をたてる必要があります。

教育行政について

学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、基本的な教育条件の一つです。鎌ヶ谷市の公立学校に通って良かったと思われるよう、学力の向上はもちろん、安全で安心して通うことができる教育環境と適正な学校規模について考えていく必要があります。

各小学校	児童数	各中学校	生徒数
鎌ヶ谷小学校	1060人	鎌ヶ谷中学校	706人
東部小学校	654人	第二中学校	732人
南部小学校	317人	第三中学校	435人
北部小学校	365人	第四中学校	381人
西部小学校	604人	第五中学校	492人
中部小学校	924人		
初富小学校	645人		
道野辺小学校	765人		
五本松小学校	526人		

平成23年度鎌ヶ谷市の教育より

Q 学校施設の現状について

A 本市の小中学校施設は、昭和40年代中頃から児童生徒急増期に建設されたものが多く、昭和44年から53年の10年間で、全棟数51棟の内、31棟建設し、また、建設後30年以上経過しているものは46棟となっており、全棟数51棟の約90%を占めている。

Q 天井等の非構造部材における耐震対策について

A 建物内部全般に及ぶことから、多くの経費を必要とすることが想定されるが、本体の耐震化の完了を見



据え、非構造部材の耐震化についても早期に行っていく必要があると考えている。

Q 開発状況による人口構成の変化が学校規模に与える影響について

A 新鎌ヶ谷駅周辺を中心に宅地開発等が急速に進み、市全体として児童生徒数増に反映されている。児童生徒数と教室の確保や学校規模については、平成元年より開催している鎌ヶ谷市学区審議会にて、児童生徒数と学級数の現状及び今後の動向と課題について、検討を重ねている。

Q 本来あるべき学校規模について

A 学校教育法では小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときはその限りではない。小規模校は小規模の良さをそれぞれ発揮して、特色ある教育活動を実施している。

まとめ

鎌ヶ谷市の開発状況によっては、大規模学校がより大規模に、小規模学校がより小規模になる可能性があります。適正な規模に近づけるため、通学区域の変更や児童・生徒数の推計、施設維持管理費用や将来の費用、耐用年数を考慮した計画的な教育環境整備について考えていく必要があります。

編集後記

今後も少子高齢化が進み、財政状況が厳しくなると予測される中、行政の財政負担の縮減や債務増加を最小限に努めていくためには、民間の創意工夫、ノウハウを十分に活用していくべきではないでしょうか。新設する施設の案件が注目されますが、施設は建設してからが重要です。長期的かつ効率的に運営できるよう、議会のチェック機関としての役割を果たしてまいります。